



ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信/国内/株式

ポイント

1. 米国大統領選挙の結果を受けたマーケットの反応
2. ファンドへの影響と運用コンセプト
3. 今後の見通しとファンドの運用方針

米国大統領選挙の結果による、ファンドへの影響と今後の見通し

1. 米国大統領選挙の結果を受けたマーケットの反応

トランプ氏勝利で株高、円安進行

11月5日の米国大統領選挙では共和党のトランプ氏が勝利しました。同日実施された連邦議会選挙でも共和党が上院で過半数を奪還したほか下院でも優勢となっており、大統領および上下院の過半数を共和党が独占する「トリプルレッド」の状態になるとの観測が高まっています（2024年11月7日時点）。

マーケットでは、トリプルレッドが確定した場合、トランプ氏が唱える減税や規制緩和が実現しやすくなり、米国企業の業績拡大への期待などから米国株は上昇しました。国内株式市場でもその流れを受け、6日の日経平均株価が急伸しました。債券市場では、トランプ氏が掲げる減税が財政赤字に繋がるとの見方や関税政策がインフレを再燃させるとの見方などから、米国10年国債利回りは大幅に上昇しました。それらを背景に、円相場が1米ドル = 154円台と円安が進行したほか、7日の日本の10年国債利回りも上昇しました。

2024年初来のマーケットの推移



期間：2023年12月29日～2024年11月7日、日次。

米国株：S&P500株価指数（米ドルベース）、日本株：TOPIX（東証株価指数）、全て配当込み。米国10年国債利回り、日本10年国債利回り：ブルームバーグジェネリック
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. ファンドへの影響と運用コンセプト

- 米国大統領選挙の結果がファンドに与える影響については、ほとんどないか、あっても軽微なものと認識しております。当ファンドでは、いわゆる「トランプ・トレード（トランプ氏が米大統領に返り咲いた際に、どのような政策を打ち出していかを考慮した売買行動）」と呼ばれるような関連銘柄へ意図的に投資を行なうことはありませんでした。
- 一方で過去の傾向からみると、例えば共和党政権が医薬品業界に親和的であることや、日米同盟を重視する姿勢については今後も継続する可能性が高いと考えています。そうなった場合は日本企業、および日本株に投資するファンドにとってプラスの影響が期待できるのではないかと考えております。
- 当ファンドは「変化」を投資軸とし、投資環境や社会/企業の変化に対して「臨機応変」と「メリハリ」をコンセプトに運用を行なっています。変化に合わせ臨機応変に割安と考える銘柄に投資、また成長期待が高い銘柄のウェイトを高めメリハリのきいたポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得を目指し運用を行ないます。

運用のコンセプト

「臨機応変」と「メリハリ」 変化対応型ファンド

臨機応変

事業環境の変化に対応し
業界をリード、または変化に対応できる企業に注目
投資環境の変化に合わせて銘柄を入れ替え

メリハリ

「ホームラン級」の上昇期待のある銘柄選定と
インパクトのあるウェイト配分で
高いリターンを目指す

3. 今後の見通しとファンドの運用方針（2024年11月7日時点）

過去の米国株の株価リターンにおける季節性の傾向によれば、10月に若干の弱含みが見られた後、11月の大統領選挙を無事に通過すれば、翌年の春頃までは良好な株価リターンが期待できる期間に入ることが示されています。これに基づき、今回も基本的にはこの季節性に沿った動きが米国株のみならず、連動性が高いとされる日本株にもみられると考えております。

一方で日本株においては、7月以降、円安・物価高などによって日銀が早期利上げを余儀なくされることが警戒された局面で株価急落が何度も発生したことから、金融引き締めに対し株式市場が警戒している可能性が高いと考えています。日銀が利上げに前向きな姿勢を示すか、あるいは利上げを行なった際に株式市場が下落に反応したにもかかわらず、利上げ継続の姿勢を示すかが懸念されます。当社では2025年1月に0.50%への利上げとみていますが、12月を含めてそれ以上の利上げがある場合は、日本株はこれまでの戻り相場で上昇した相当部分をいったん吐き出すことにならないかと懸念しております。

このようなリスクを警戒しつつも、「変化」を投資軸に、主に銘柄選択による投資リターンの確保を目指す方針で進めてまいります。引き続きご愛顧いただきますよう、よろしくお願いいたします。



チーフ・ポートフォリオマネージャー
福田泰之

運用担当者についての詳細は
[野村アセットマネジメントのホームページ](#)よりご覧ください



ファンドの特色

わが国の株式を実質的な主要投資対象^{*1}とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1 ファンドは、「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

1 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)^{※2}をベンチマークとします。

※2 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)はわが国の株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

2 ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。

■ 株式への投資にあたっては、上場株式等の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。

3 株価の割安性をベースに銘柄選定を行ないます。

■ 銘柄選択にあたっては、全国上場銘柄(またこれに準ずる銘柄を含みます)から競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業^{※3}に着目し、主にPER(株価収益率)などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資します。以上のプロセスを進める過程では、運用担当者および委託会社アナリストが企業訪問等による確認を行ない、組入銘柄の最終的な選定の参考とします。

※3 企業の中長期の業績拡大の評価・分析に際しては、当該企業が属する産業が成長産業の場合は当該業界内での競争力の有無、成熟産業の企業の場合は当該業界で勝ち残ることの可能性、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っているかなどに着目します。

4 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

*市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<お申込みメモ>

- 信託期間 無期限(1996年2月28日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動(れぞく)投資コース: 1万円以上1円単位
- ご換金価額 自動(れぞく)投資コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- 課税関係 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<当ファンドに係る費用>

(2024年11月現在)

| | |
|----------------|--|
| ◆ご購入時手数料 | ご購入価額に3.3%(税込3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| ◆運用管理費用(信託報酬) | ファンドの純資産総額に年1.672%(税込1.52%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 |
| ◆その他の費用・手数料 | 組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |
| ◆信託財産留保額(ご換金時) | 1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について> ●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項> ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

●東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●S&P 500株価指数は、スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。

設定・運用は

NOMURA

野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 /
一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ノムラ・ジャパン・オープン

お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---------------------------------------|--------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
| 株式会社みずほ銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第6号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社三井住友銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第54号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社りそな銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第3号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第593号 | ○ | | ○ | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北海道銀行 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第1号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社秋田銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第2号 | ○ | | | |
| 株式会社東邦銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第7号 | ○ | | | |
| 株式会社足利銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第43号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社常陽銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第45号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社筑波銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第44号 | ○ | | | |
| 株式会社千葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第39号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社第四北越銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第47号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北陸銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社静岡銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | |
| スルガ銀行株式会社 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第8号 | ○ | | | |
| 株式会社十六銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第7号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社三十三銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第16号 | ○ | | | |
| 株式会社百五銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社滋賀銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第11号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社関西みらい銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第7号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社紀陽銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第8号 | ○ | | | |
| 株式会社但馬銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第14号 | ○ | | | |
| 株式会社佐賀銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第1号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社十八親和銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社肥後銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社琉球銀行 | 登録金融機関 | 沖縄総合事務局長(登金)第2号 | ○ | | | |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第6号 | ○ | | ○ | |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第33号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社あおぞら銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第8号 | ○ | | ○ | |
| ザ・ホンコン・アント・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第105号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北洋銀行 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社きらやか銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第15号 | ○ | | | |
| 株式会社大東銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第17号 | ○ | | | |
| 株式会社栃木銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第57号 | ○ | | | |
| 株式会社京葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第56号 | ○ | | | |
| 株式会社静岡中央銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第15号 | ○ | | | |
| 株式会社中京銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第17号 | ○ | | | |
| 株式会社みなと銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第22号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社徳島大正銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第10号 | ○ | | | |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・ジャパン・オープン

お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|-----------------------|----------|------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
| 株式会社香川銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第7号 | ○ | | | |
| 株式会社愛媛銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第6号 | ○ | | | |
| 株式会社宮崎太陽銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第10号 | ○ | | | |
| 株式会社沖縄海邦銀行 | 登録金融機関 | 沖縄総合事務局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 信金中央金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第258号 | ○ | | | |
| 第一勧業信用組合 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第278号 | ○ | | | |
| 安藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | | ○ | |
| 池田泉州TT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第370号 | ○ | | | |
| いちよし証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第24号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 香川証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 四国財務局長(金商)第3号 | ○ | | | |
| 九州FG証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 九州財務局長(金商)第18号 | ○ | | | |
| 極東証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第65号 | ○ | | | ○ |
| 静銀ティーエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第10号 | ○ | | | |
| 北洋証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北海道財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| ちばぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第114号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 東武証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第120号 | ○ | | | |
| とうほう証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第36号 | ○ | | | |
| SMBC日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 野村証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 百五証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第134号 | ○ | | | |
| ひろぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第20号 | ○ | | | |
| FFG証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第5号 | ○ | | | ○ |
| 丸三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第167号 | ○ | | | |
| 丸近証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第35号 | ○ | | | |
| 丸八証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第20号 | ○ | | | |
| 水戸証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第181号 | ○ | ○ | | |
| 豊証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第21号 | ○ | | | |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2336号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| PayPay証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2883号 | ○ | | | |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・ジャパン・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | 登録番号 | 加入協会 | | | | |
|---|--------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|--|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | |
| 株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。